

ゆき市 議会だより

Yukicity council information

第218号

令和4年8月1日

第2回定例会

プレミアム付商品券販売に
係る補正予算を可決



プレミアム付商品券事業費を含む 一般会計補正予算総額3億9,730万円を可決

第2回定例会

会期13日間 6月8日～20日

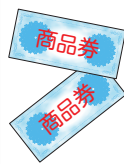
市長提出案件 7件

議員提出案件 1件

●議案第34号 令和4年度結城
市一般会計補正予算(第2号)

PICK UP
プレミアム付
商品券を販売
します。

物価高騰の影響により圧迫された家計を支援するとともに、消費拡大による地域経済の活性化を図るための「プレミアム付商品券事業費」の追加等により歳入歳出それぞれ1億7,410万円を増額するものです。



請願

請願第1号(継続審査分)

「最低賃金の大幅引き上げと中小企業支援策の拡充を求める意見書」採択の請願書

(採択)

第2回定例会 議決結果

議案	議決結果	秋元 勇人	石川 周三	滝沢 利明	上野 豊	大里 克友	土田 構治	會澤 久男	大橋 康則	佐藤 仁	平陽 子	安藤 泰正	立川 博敏	黒川 充夫	早瀬 悦弘	稲葉 里子	大木 作次	船橋 清	孝井 恒一
報告第1号、報告第2号	専決承認	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
報告第3号	専決承認	○	○	○	○	○	○	○	○	○	●	○	○	○	○	○	○	○	○
報告第4号	専決承認	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議案第32号、議案第33号	原案可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
請願第1号(継続審査分)	採択	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議案第34号	原案可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
意見書第1号	原案可決	○	○	○	○	○	●	○	●	●	○	○	○	○	○	○	○	○	○

※○は賛成 ●は反対 議長 早瀬悦弘は採決に加わらない。

件名	内容
報告第1号	地方自治法第179条第1項の規定に基づく専決処分について 固定資産税の土地に係る負担調整措置について、令和4年度に限り、商業地等の課税標準額の上昇幅を評価額の2.5%とする措置を講じるほか、地方税法の改正に伴い、条項等の整備を行うもの
報告第2号	地方自治法第179条第1項の規定に基づく専決処分について 都市計画税の土地に係る負担調整措置について、令和4年度に限り、商業地等の課税標準額の上昇幅を評価額の2.5%とする措置を講じるほか、地方税法の改正に伴い、条項等の整備を行うもの
報告第3号	地方自治法第179条第1項の規定に基づく専決処分について 国民健康保険税の基礎課税額に係る賦課限度額を63万円から65万円に、後期高齢者支援金等課税額に係る賦課限度額を19万円から20万円にそれぞれ引き上げるもの
報告第4号	地方自治法第179条第1項の規定に基づく専決処分について 新型コロナウイルス感染症の影響により収入が減少した被保険者等について、減免の対象となる介護保険料を令和5年3月31日までの間に納期限が定められているものに改めるもの
議案第32号	令和4年度結城市一般会計補正予算(第1号) 主に、60歳以上の方や18歳以上で基礎疾患を持っている方への4回目接種、5～11歳までの方への1回目及び2回目接種等を迅速かつ円滑に実施するための新型コロナウイルスワクチン接種事業費の増額等により、歳入歳出それぞれ2億2,320万円を増額するもの
議案第33号	字の区域の変更について 結城4地区地籍調査事業の区域内において、行政事務効率の向上を図るため、字の区域の変更を行うもの
請願第1号(継続審査分)	「最低賃金の大幅引き上げと中小企業支援策の拡充を求める意見書」採択の請願書 詳細はホームページに記載
議案第34号	令和4年度結城市一般会計補正予算(第2号) ページ上部に記載
意見書第1号	最低賃金の大幅引き上げと中小企業支援策の拡充を求める意見書 詳細はホームページに記載

広報について

問 現状と今後について。

総務部長 広報結城の配布部数につきましては、令和4年6月1日号の実績として、17,909部となっております。

これまで広報結城では、本市の文化財の紹介や、結城百選探訪、ふるさとの民話などの掲載実績があります。これら歴史・文化に関する記事に触れていただくことにより、市民、特に小中学生を中心とした若い世代に

対して、郷土への愛着や誇りを持っていただけるものと考えております。

地名や町名などの由来や歴史などについても、今後、掲載記事の候補のひとつとして加えさせていただきたいと考えております。

巡回バスについて

問 現状における巡回バスの小山市への乗り入れについて。

企画財務部長 広域的な公共交通の相互乗り入れ

を実現するためには、関係市の地域住民、交通事業者及び行政関係者等で構成される公共交通会議において合意決定が必要となります。

これに基づき、令和2年には小山市からデマンドバスの結城市への乗り入れについて付議依頼がありました。現在も継続審議となっております。

問 今後の小山市への巡回バス乗り入れについて。

問 巡回バスについて。

市長 巡回バスの改善や

拡充、将来を見据えた有料化の検討などに加え、現在継続審議中である小山市から本市へのデマンドバス乗り入れについても関連性が高いことから、今後もそれぞれの市の地域公共交通会議の中で、実現の可能性について慎重に協議、検討していく必要があると認識しております。

子育て支援について

問 子育て支援に関わる経済的支援について。

保健福祉部長 給食費に

つきましては、義務教育課程のお子さんが3人いる家庭に対して3人目以降の給食費無償化を行っております。

医療費につきましては、0歳から18歳までを対象に病院等にかかった場合の自己負担分の一部を助成しております。

粉ミルクやオムツの提供は、現在実施しておりますが、今後検討してまいります。

問 総合的な子育て支援について。

市長 子育て支援につき

ましては、本市の将来都市像の実現に向けた最重要施策と掲げ、子育て世代に優しい子供を生み育てやすいまちを目指し、様々な面から子育て世帯の支援に取り組んでおります。今後も、未来を担う子供たちの健やかな成長のため、子育て支援施策を総合的に推進してまいります。



総合的な子育て支援を

未来を担う子供の成長のため、子育て支援施策を総合的に推進する

いしかわ しゅうぞう

石川周三 議員

小山市へ巡回バスを乗り入れたいです。

旧市庁舎跡地利用は合理性を図ること

観光の拠点となる施設としたい

旧市庁舎跡地利用について

問 旧市庁舎跡地については複合施設とありますが、歴史ミュージアムを核とする考え方はどのようなことを背景に生まれてきたのか伺います。

答 歴史ミュージアムの要望はアンケート調査に回答した方の14・5%で順番からすれば9番目です。ちなみにアンケート調査結果の1位は子育てに関する施設で全体の約半数(42・6%)の方が要望しています。

市長 本市には、長い歴史の中で生まれ、育まれ、そして今日まで守り伝えられてきた貴重な文化財が数多く残されており、それらを所蔵し、展示・公開するとともに、後世に継承するための施設の整備は非常に重要であると捉えております。また、市民の皆様や観光



客などに、本市の優れた歴史的または文化的な資料を公開するとともに、誰もが気楽に集えるスペースを整備することで、学術的な研究や郷土愛の醸成に加え、本市の魅力を発信することにもなり、活性化に大きく寄与するものと考えております。

結城廃寺跡の保存・整備について

問 結城廃寺跡の整備計画の方向性及び史跡の保存・管理について。

教育部長 市民や市外からの来訪者が史跡の特徴や歴史的価値について学習し、周辺の古墳や中世武家屋敷跡などと一体となつて本市の歴史を体感できる拠点とするともに、地域住民が日常的な憩いの場として親しみが持てるような史跡公園として整備してまいります。

歴史資料館について

問 結城廃寺跡資料館と歴史資料館の目的及び役割について。

市長 本市には歴史資料館が無いため、本市の貴重な歴史資料の一部は、各地の歴史館等に分散している状況であります。貴重な歴史資料を本市で責任を持って保存し活用していくため、歴史資料館の設置には大きな意義があると考えております。

旧市庁舎跡地に複合施設の核として設置を予定している歴史ミュージアムは、原始から現在までの本市の歴史や文化を総合的に展示・公開する資料館と考えております。それに対し、結城廃寺



跡の史跡公園の中に設置を予定している資料館は、発掘調査で出土した瓦やせん仏、確認された伽藍(がらん)建物跡の説明などを行う結城廃寺跡に特化したガイダンス施設と考えており、それぞれの資料館の設置目的や役割を明確に示した上で、その整備を進めてまいります。

つちだ こうじ
土田構治 議員

今後の市政運営は補助金の活用が重要となる。

学校適正配置等に関する方針について

問 5月1日の広報結城で結城南中学校区内の小学校の統廃合が公表されました。市民の多くの方々は期待と戸惑いをもつて読んだそうです。

今後の結城南中学校区新設校推進委員会や小中一貫校開設までの段階的なスケジュールを伺います。

教育部長 今後のスケジュールについてでございますが、令和4年度は、

推進委員会を中心に基本構想・基本計画の策定を進めます。令和5年度に校舎等建設のための基本設計、令和6年度に実施設計を作成し、7年度から8年度にかけて建設工事を行い、9年4月の開校を目指してまいります。

問 小学校の跡地の活用について、先進の他市における状況を伺います。

教育部長 他市における活用事例で、小山市で廃校になった旧延島小学校では、地元農産物の加

工販売業者による校舎の利用や、体育館を地元の方に開放するなど、地域コミュニティとして活用を継続できるようにしております。また、笠間市では、スポーツ大学や専門学校を運営する学校法人による新設の通信制高等学校としての利用のほか、地域交流センターの新設が検討されていることです。

けです。

新設される小中一貫校を核として、5か所の小学校跡地を地域コミュニティの活用として住宅や子供用公園を一体的に整備したガーデンシティ構想で人口減少対策になるような、この小中一貫校を起爆剤として、子供たちに夢のある教育、そしてこの学校で学ばせたいと思いつり出される家庭が増える地域にしたいです。

市長 新しい学校を創るため、まずは本市が目指

す学校教育のグランドデザインをしっかりと作り上げて、目標達成のためにどんな学校が必要なのか、黒田教育長はじめ、教職員や児童生徒・保護者、地域の方々、議員の皆様から知恵をお借りしながら学校づくりを進めてまいりたいと考えております。

人口減少、少子化が深刻な状況にある中で、本市が多くの方々から選ばれ、持続可能な都市となるためには、子育て・教育を中心としたまちづくりが必要不可欠である

と考えております。世界で活躍できる人材を育てる教育や感性豊かな子供を育む教育など、結城市独自の特色ある教育を広くPRしながら、結城市で子供を産み育てたい、子供を結城市の学校で学ばせたいと思う「結城ファン」を増やせるよう、魅力のある学校の創設に努めてまいります。



こうごで学ばせたいと思える地域に

魅力ある学校づくりに取り組んでいく



あんどう やすまさ
安藤泰正 議員

みんなで楽しい小中一貫校に。

コロナ禍で児童生徒の習熟度が心配

市全体の課題として向上に取り組む

児童・生徒の学習状況について

問 コロナ禍における学習熟度について。

教育部長 学習熟度を客観的に計るものとしたしまして、「県学力診断のためのテスト」及び「全国学力・学習状況調査」がございます。「県学力診断のためのテスト」は、中学生では1、2年生が対象となっており、令和4年1月に行った結果によりますと、本市の中学生は、教科によ

る多少のばらつきはあるものの、県平均以上の正答率となっております。

また、令和3年5月に行った中学3年生対象の「全国学力・学習状況調査」の結果につきまして、本市は国や県の平均正答率を下回っております。

これらの結果から新型コロナウイルス感染症の影響の有無を分析することはできませんが、市全体の課題として、さらなる学習熟度の向上を図らなければならない状況であると考えております。

第2期結城市子ども・子育て支援事業計画について

問 児童数の計画値と現状値の大きな乖離に対する計画の見直しについて。

保健福祉部長 本計画は子ども・子育て支援法に定める「市町村子ども・子育て支援事業計画」であり、本市の子育て支援事業の需給計画といたしまして国が示す基本指針に



即し作成しております。

本計画は、教育・保育及び地域子ども・子育て支援事業の見込み量と確保の方策を提示しておりますが、「結城市人口ビジョン」の児童人口推計等を基に算出しておりますので、大きな乖離が生じている現状でございます。計画内容と実態に乖離が生じた場合、「適切な基盤整備を行うため、計画の見直しを行うこと」との国の方針がございますので、4年度中に計画の見直しを実施する予定としております。

自主防災組織について

問 組織率向上への取組について。

市民生活部長 浸水ハザードマップ内で自主防災組織の未結成地区を対象とした説明会の開催による普及活動を実施するとともに、「自分たちのまちは自分たちで守る」という防災意識と強い連帯感を持ち、地域の皆さまが自らの意識向上が重要であるということを再認識していただけるよう自主防災組織の結成に取り

組んでまいります。

結城市行政改革大綱アクションプランについて

問 市職員のメンタルヘルス対策について。

総務部長 メンタルヘルス不調者が増加傾向にあるため、メンタルヘルス不調の予防と早期発見、早期治療のため、産業医によるメンタルヘルス面接、ストレスチェック、メンタルヘルス研修を引き続き実施してまいります。



あきもと はやと
秋元勇人 議員

未来へ繋ぐまちづくりに取り組みます。

定員管理計画について

問 長期的に見れば人口

減少は避けられない。短期的に見れば再任用職員が増えてくる。その中で結城市はどうするのかということだと思います。

私が議員になってから7年が経過しますが、その間おおむね毎年10人くらいの退職者がいて採用者が10人くらいだったと思います。令和3年度は途中退職者2名、定年退職者11名で、令和4年度は新規採用者が20名ということです。

積極的な採用に踏み切った市長の考えを伺います。

市長 職員の採用につき

ましては、職員の新陳代謝を図りつつ、中長期的な視点から、将来の結城市を支える有能な人材を、計画的に採用していくことが重要と考えております。

しかしながら、前年度までにおいて、定年退職以外の退職者が増えたことや、採用内定者の辞退があったことから、当初予定していた職員数を確保

保できず、定員管理計画を下回ってしまったため、令和4年度は積極的に採用したところであります。

今後は定員管理計画に基づき、定年延長などによる職員数の動向を見極めながら、計画的な人材の確保に努めるとともに、行政需要の変化に柔軟に対応できるよう、適正な定数管理に努めてまいります。

また、専門職の職員の採用が非常に厳しい状況であり、将来的に各自治体で、言わば「職員の採用競争」のようなことが

ある部分もございまして、今回そういったことも含めて、積極的な採用となったということも付け加えておきます。

期日前投票所について

問 市民に効率化を求め

るならば、市役所内部の効率化こそ図らなければなりません。

山川文化会館と江川地区多目的集会施設に設置してきた期日前投票所を終了することについて市長の所見を伺います。

市長 期日前投票所の運営には、人を確保し、予算を計上する必要がございますので、費用対効果という面から考え合わせますと、今回二つの期日前投票所の終了は、やむを得ないと考えております。

今後、有権者数の漸減と高齢化の進展、公共施設の在り方の検討など、本市の置かれた状況に配慮しつつ、効率のかつ持続可能な選挙執行体制の確立に必要な検討を行います。

投票率の向上につきましては、更なる知恵も出しながら頑張っていきたいと思っております。

巡回バスの運用を始め、いろいろな方策を考えながら、なるべくご不便をかけないように、積極的なPRをしながら投票率アップに取り組んでいきたいと考えております。



定員管理計画について 適正な定員管理に努めていく



あいざわ ひさお
會澤久男 議員

インボイス制度導入で シルバー人材センターへの影響は

会員が課税事業者となった場合は 当該消費税を納税しなければならない



たいら 平 議員
ようこ 陽子 議員

新型コロナウイルス 感染症対応地方創生 臨時交付金について

問 物価の高騰が暮らし
と営業に深刻な影響を与
えています。

政府が策定した「原油
価格・物価高騰等総合緊
急対策」の中には、地方
創生臨時交付金「コロナ
禍における原油価格・物
価高騰対応分」1兆円の
創設も含まれています。

これらの財源を活用し、
切実な要望にどのように
取り組んでいくのか伺い
ます。

企画財務部長 当市へ追 加配分された地方創生臨 時交付金の交付限度額は 1億8,076万9千円と なっております。

現時点では、物価高騰
による地域経済の低迷や
生活者支援を目的とした
「プレミアム付商品券事
業」、燃料費高騰による
負担軽減を目的とした
「施設園芸農業者や運輸
事業者等への燃料費負担
軽減事業」及び豪雨災害
をはじめとした自然災害
の発生リスクが高まる時
期を前に実施する「災害
時避難所感染症対策事

業」などについて検討を
進めております。

インボイス制度につ いて

問 消費税の「インボイ
ス」（適格請求書）制度
が2023年10月から導
入されることに自営業者
などから不安の声が上が
っています。

影響を受けるのは、個
人タクシードライバー人
材センター、農家をほじ
め、様々な小規模事業者
や個人事業主です。

どのような制度なのか

伺います。

企画財務部長 課税売上 高1,000万円以下の 免税事業者の場合は、登 録申請書に加えて「消費 税課税事業者選択届出 書」を提出し、課税事業 者となる必要があり、消 費税の申告義務が生じま す。

事業者の負担では適格
請求書発行事業者の登録
申請手続きやインボイス
の発行及び保存などの事
務量が増加することが考
えられます。

事業者の負担では適格
請求書発行事業者の登録
申請手続きやインボイス
の発行及び保存などの事
務量が増加することが考
えられます。

水田活用交付金の見 直しについて

問 コロナ禍の長期化で
農産物の需要が減少し、
農畜水産物価格が低迷し
ています。2021年
産米の価格は1俵（60
kg）7,000円から
9,000円台に大暴落
しました。

政府は主食用米削減計
画を打ち出すとともに、
水田活用直接支払交付金
を見直す方針を明らかに
しました。内容について
伺います。

政府は主食用米削減計
画を打ち出すとともに、
水田活用直接支払交付金
を見直す方針を明らかに
しました。内容について
伺います。

経済環境部長 1点目は、 交付対象水田の扱いで、 4年度からの5年間に一 度も水張りや水稲作付が 行われない農地は、交付 対象水田としないという方 針でございます。

2点目は、多年生作物
や牧草への支援の扱いで、
種まきを行わずに収穫を
行う年の戦略作物助成単
価の見直しでございます。

3点目は、飼料用米等
の複数年契約加算の扱い
で、加算額を減額及び廃
止するものでございま
す。

でございます。



公立保育所について

問 保育所の定員数と利用児童数及び待機児童数について。

保健福祉部長 令和3年10月1日現在、城西保育所は定員80人に対して利用児童数は77人、山川保育所は定員60人に対して利用児童数は64人、上山川保育所は定員60人に対して利用児童数は54人です。

令和3年度の待機児童については、4月1日時点での待機児童数はゼロ

となっておりますが、3年6月に0歳児2人の待機児童が発生し、8月から翌年2月までの間は継続して0歳児の待機児童が発生しており、11月の15人が最多となっております。なお、4年4月1日時点での待機児童はゼロとなっております。

問 山川保育所・上山川保育所の統合について。

保健福祉部長 山川保育所・上山川保育所の統合についてでございますが、山川保育所は昭和56年に、

上山川保育所は57年に建築されて現在に至っております。

結城市公共施設個別施設計画では、耐用目標年数を50年としておりますが、ともに残り10年を切ったことから、公立保育所の適正規模や再編計画など、今後の方向性を検討するため、4年5月に「結城市公立保育所のあり方検討委員会」を設置し、5月24日に第1回の検討委員会を実施したところでございます。

4年度中に、山川・上山川保育所の整備計画を

含めた公立保育所の方向性について市長に提言する予定ですので、山川保育所・上山川保育所の統合についても、検討委員会で協議してまいりたいと考えております。

子育て支援について

問 子育て支援のうち、出産祝い金について。

保健福祉部長 本市におきましては、子育て世帯への経済的な支援を目的とした出産祝い金の事業は行っておりませんが、

平成26年度から国のモデル事業として「妊娠・出産包括支援事業」を先進的に開始しております、安心して出産・育児できる環境を整えております。

問 経済的負担軽減を含めた今後の取組について。

保健福祉部長 これまで子育て環境の充実に努め、妊娠・出産期から子育て期まで切れ目のない支援を推進してまいりました。今後も子供の幸せを第一に考え、全ての子育て世帯が安心して子育てで

きるよう子育て環境の充実に努め、地域における様々な資源を有機的に結びつけ、子供、家庭、地域のつながりを深めつつ、多方面から子育て世帯を支援してまいります。

子育てや教育にかかる費用は年々増加しております。様々な子育て世帯を支援する方策に加えまして、経済的支援は必要と考えておりますので、ライフステージの観点から効果的な取組となるよう検討してまいります。



子育て世帯への経済的負担の軽減を

ライフステージの視点から効果的な取組となるよう検討する



たきざわ としあき
滝沢利明 議員

魅力ある街に一生
住み続けたいな！

結城南中学校区に適応指導教室の開設を

教室の開設は課題として取り組む



いなば さとこ
稲葉里子 議員

国からのヤングケアラー支援体制強化事業について補助があるよ！

高齢者のゴミ出しについて

問 体力の衰えや病気でゴミ出しが困難な高齢者に対する支援の現状、今後について伺います。

経済環境部長 要介護・

要支援認定を受けている方への支援は、家事援助サービスの一環としてケアプランに位置付けており、それ以外の方に対しては、インフォーマルサービスを紹介しております。

今後は、ゴミ出し困難

者の実態等を把握した上で制度設計に取り組み、本市の実態に応じた高齢者ゴミ出し支援制度を研究してまいります。

ヤングケアラーについて

問 ヤングケアラーとは、

家族にケアを要する人がいるために家事や家族の世話などを行っている18歳未満の子どものことです。複数のマスコミ報道もあり認知度は少しずつ上がってきており、ようやく社会から認識され始

め、その支援に向けた動きがスタート地点に立ったようです。結城市の支援体制について伺います。

また、ヤングケアラーの早期発見にはスクールソーシャルワーカーの力が必要です。増員して各学校に配置を望みます。

教育長

家庭にアプローチできる専門職との連携が重要ですので、スクールソーシャルワーカー等の増員については今後の検討課題と考えています。一番身近で接する教職員がアンテナの感度を高

めて、実態把握と早期発見に努め、子どもたちが自分の可能性を最大限に引き出せる環境づくりをしてまいります。

水泳学習指導民間委託事業について

問 学校プールの老朽化

が進んでいます。結城小学校、結城西小学校の2校で試行的に水泳学習の民間委託を実施していますが、今後の取組について伺います。

教育部長

まずは結城小

学校、結城西小学校の児童、保護者及び教職員へアンケート調査を実施し、効果の検証を行います。

教育委員会では拡充の方向で考えておりますが、送迎に時間がかかる学校があることなどを踏まえ、

学校プールの共同利用等も含め、各学校の実情に合わせて総合的に判断してまいります。

適応指導教室について

問 教育支援センターフ

レンドゆうの木は公民館北部分館に開設されてお

り、結城南中学校区の児童・生徒が通室するには保護者等の送迎が必要です。結城南中学校区にも適応指導教室の開設が望まれています。今後の取組について伺います。

教育長

結城南中学校の空き教室等を活用する案を検討しております。

不登校の児童生徒が学校に向けて心理面のハードルを下げることでできるような設置の仕方を検討してまいります。



公民館への出張所機能併設について 一つの選択肢として検討していく

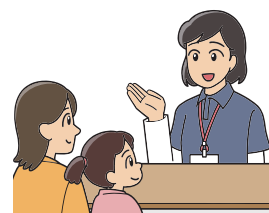


おおさと かつとも
大里克友 議員

コンビニ交付の方が、割安で便利ですね。

結城出張所について

結城出張所を作った目的と現在の業務内容について伺います。



わたる業務を行っておりま

市民生活部長 市役所庁舎移転に伴い、北部市街地の行政サービスの利便性を維持するため、出張所機能を強化し、再利用しやすい旧西庁舎1階に令和3年1月から開設しております。

現在の利用状況と管理体制について伺います。

市民生活部長 取扱いが多いのは、住民票や戸籍・印鑑登録証明書などで、令和3年度は2,069件、税証明が388件で、江川・山川出張所と同程度となっております。

また、観光で来られた方への道案内などにも応じており、それらを含めて1日あたりの平均処理件数は、約14件でございます。

管理体制は、職員は再任用職員1人、会計年度任用職員2人の週4回勤務の職員3人が、交代で2人体制勤務をしております。

施設の維持管理費は、西庁舎の空調・電気・電話交換機等の設備をそのまま使用していることから、住民票



年間約200万円で、江川出張所等と比較すると高くなっております。

維持管理経費が年間200万円、3人の職員の人件費が約610万円で、1日の平均処理件数が14件ということから費用対効果を考えると、今後の結城出張所の在り方を検討していかなければならないと思います。

行政サービスだから、費用対効果だけ考えてはいけないと思いますが、同じ敷地の中に公民館があり、公民館にも職員が勤務しているの、公民館に出張所機能を併設した方が、利便性も上がると思いますが、今後の方針について伺います。

市民生活部長 市庁舎跡地利用計画検討委員会がまとめた「旧市庁舎跡地活用方針」において、「歴史ミュージアム」を核とした施設を整備し、複合的機能として市役所出張所や子ども・高齢者が利用できる施設整備をする、という活用方針が示されているところでございます。

市民生活部長 市庁舎跡地利用計画検討委員会がまとめた「旧市庁舎跡地活用方針」において、「歴史ミュージアム」を核とした施設を整備し、複合的機能として市役所出張所や子ども・高齢者が利用できる施設整備をする、という活用方針が示されているところでございます。

市民生活部長 市庁舎跡地利用計画検討委員会がまとめた「旧市庁舎跡地活用方針」において、「歴史ミュージアム」を核とした施設を整備し、複合的機能として市役所出張所や子ども・高齢者が利用できる施設整備をする、という活用方針が示されているところでございます。

市民生活部長 市庁舎跡地利用計画検討委員会がまとめた「旧市庁舎跡地活用方針」において、「歴史ミュージアム」を核とした施設を整備し、複合的機能として市役所出張所や子ども・高齢者が利用できる施設整備をする、という活用方針が示されているところでございます。



今後は、北部市街地における行政サービスの維持、住民利便性の向上を図りつつ、利用状況に加え、人員体制や維持管理費などを鑑み、同じ敷地にある公民館に併設するのも一つの選択肢として、慎重に検討してまいります。

ふるさと納税と返礼品について

返礼品の拡充等を図り更なる推進に努める



うえの ゆたか 議員

返礼品に防災核シェルターも加わりました。

ふるさと納税について

問 ふるさと納税の趣旨・制度について改めて説明を。

総務部長 生まれ故郷やお世話になった地域など応援したい自治体に貢献することができ、自治体が取組を国民にアピールすることによって自治体間の競争が進み、地域のあり方を改めて考えてもらうきっかけとなる制度とされております。

問 返礼品として新たに防災核シェルターが加わりました。

矢板市では個人で1億円の寄付があり、返礼品として、市内の企業が開発した、地下型の防災核シェルターが贈られたという事例がありました。

結城市でも発信力次第でかなりの金額になります。

防災核シェルターの市への問合せの実績なども含め、結城市のふるさと納税の実情を伺います。

総務部長 防災核シェルターへの問合せにつきま

しては、報道関係の取材依頼が9件、一般の方からの問合せが2件ございました。現在まで、防災核シェルターへの返礼品の申し込みはありませんが、ポータルサイトの閲覧数につきまして本市の中では常に上位であり、注目の高さが伺える状況でございます。

令和3年度は、掲載サイトに2サイトを追加し、他の自治体にはない特徴のある返礼品を登録することにより幅広く返礼品を充実いたしました。しかし、利用者の買い



直エンジニアリング株式会社の防災核シェルター

物志向の高まりによる自治体間の返礼品競争が激化したことから、令和2年度より大幅な減収となる見込みでございます。

令和4年度も引き続き返礼品の拡充等を図り、ふるさと納税のさらなる推進に努めてまいります。

災害時の水の迅速な供給について

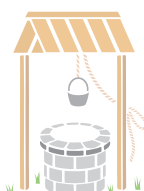
問 災害時は、飲み水はもちろんですが、トイレや洗濯などに使う生活用水も非常に重要です。地面と平行に埋設されている水道管と異なり、垂直に掘ってある井戸は、地震が起きても破損しにくいと聞きます。

すぐに使える井戸水はどのように準備されているのか、今後検討の余地は十分あると思いますが、どうでしょうか。

市民生活部長

災害時に

おける助け合い「共助」を推進し、防災体制の充実と強化を図るうえで、井戸水の共有は大変有効な手段であると考えます。長期間にわたる断水が発生した場合に、上水道が復旧するまでの間、これを補完するものとして、自治会等で管理する井戸の実態を把握し、災害時協力井戸としての活用を検討してまいりたいと考えております。



類似した事態に向けた行動計画策定を
調査・研究していきたい



たちかわ ひろとし
立川博敏 議員

市民二一ズを的確に
捉えた支援策を望みます。

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金に関する市民アンケート調査報告について

問 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用して行った各支援事業の利用率が低い、どのように分析しているか。

企画財務部長 当該交付金事業は、何らかの条件で対象者を限定して実施しているが、調査対象は無作為で抽出しているた

め、利用の有無では「はい」と答えた人の割合が、低くなる傾向にあるが、実際に事業を利用した人の満足度は「満足」「やや満足」と答えた人の割合が非常に高く事業成果は概ね得られたものと推察している。

今後は、本アンケート結果を全庁的に共有し、各担当において評価・検証を行った上で、追加配分された臨時交付金が市民ニーズに配慮した上で有効かつ効果的に活用されるよう事業の企画・立案に努めていく。

市内中小企業者等経営状況アンケート調査報告について

問 市や県国の支援制度の利用率が半分であるが、活用促進の方策はあるか。

経済環境部長 支援制度
を利用しなかった理由は
国、県、市いずれも「該

当にならなかった」との回答が半数を超えており、支援事業の条件に合わなかった事業者が多かったものと思われる。

また、21・8%の事業者がコロナ前との売上比較で、ほぼ同じ若しくは増加したと答えており、新規顧客の獲得や新たな

事業展開等の経営改善に努めた結果と考えている一方、知らなかったと回答した事業者が国・県の事業で16・5%、市の事

業で9・8%だったことから、情報提供の強化が必要と考えている。

今後も国や県、政府系金融機関などが行う支援事業を注視しながら、事業者全体を対象とした事業や、著しく影響を受けている特定の業種に向けた事業、広く市民に向けた事業など、幅広い支援ができるよう計画し、実施したいと考えている。

また、情報発信に力を入れ、市の支援金の情報だけでなく国・県の情報も関係機関と連携を取りながら情報提供を行い、

支援体制の充実を図って
いきたい。

市長 将来的に同様またはそれ以上の感染症が流行した場合でも、混乱なく、適切な支援や情報発信が行えるよう、その対策や手順をとりまとめた計画策定について、しっかりと調査・研究していきたい。

臨時交付金の様々な活用については

生活者支援事業に効果的に活用する

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金の活用について

ております。

問 学校給食費の負担軽減について所見を伺う。

市長 新型コロナウイルス感染症の影響や世界的な情勢不安に起因する原油価格・物価の高騰に加え、最近の円安の進行による輸入物価の上昇により、原材料価格や物流費が高騰し、食品・日用品・サービスなど幅広い分野で値上げの動きが続い

ております。このような物価上昇は、子育て世帯の家計を直撃するとともに、学校給食用の食材料費にも大きく影響しており、保護者が負担することを基本とする学校給食費の値上げが懸念されております。しかしながら、感染症の影響や物価の上昇により厳しさを増している子育て世帯の状況を鑑みた場合、当面は学校給食費の値上げは行わず、食材料費の価格高騰分につきましては、学校給食費の負担軽減を図る意味を含

め、拡充された臨時交付金を活用してまいりたいと考えております。



带状疱疹ワクチン接種費用の助成について

問 自己負担が大きいワクチン接種費用の一部助成について所見を伺う。

市長 ワクチン接種を行うことで、病気に対しての免疫力が高められ、発症や重症化を抑えること

ができることから、予防接種の意義は大きいと認識しております。しかしながら、带状疱疹ワクチンは、予防接種法に基づく任意接種であるため慎重に検討する必要があると考えております。



今後、国や近隣市町村の動向を注視しながら、ワクチンの助成について検討してまいります。

環境教育及び学校施設のZEB化の推進について

問 結城南中学校区の小中一貫校への計画で、現小学校施設跡地の避難所としての、学校施設の防災機能の強化について所見を伺います。

市長 避難所は、議員ご指摘のとおり安全で利用しやすい場所であればなりません。今後、老朽化している学校施設の避難所としての利用は、検討していかねばならない課題であると考えて



※ZEB（ゼブ：ゼロ・エネルギー・ビル）とは、建物の運用段階でのエネルギー消費量を、省エネや再生可能エネルギーの利用をとおして削減し、限りなくゼロにするという考え方です。

おります。また、結城南中学校区において統廃合となる小学校施設の避難所についても、跡地利用と併せて検討する必要があると考えております。

くろかわ みつお
黒川充夫 議員

民衆とともにを貫き、
声が届く政治を進めます。

委員会活動 レポート

市の仕事は様々な分野にわたっていることから、総務、産業・建設、教育・福祉の3つの常任委員会を設置し、それぞれ分担しながら、専門的な審査と調査を行っています。

本委員会に付託された議案1件を審査しました。
審査の結果、原案のとおり可決されました。

主な質疑

■議案第32号 令和4年度結城市一般会計補正予算(第1号)

問 広報活動経費121万6千円の内容を伺いたい。

答 全戸配布をしないチラシや回覧を挟むための回覧用のバインダー1,800枚を作成いたします。新型コロナウイルス感染症防止の啓発を載せたバインダーで1枚660円を予定しています。往復はがきを送り、町内ごとの班数についても調査を実施します。

●総務委員会



株式会社カーメイト結城工場
調査内容：ふるさと納税の返礼品について

●産業・建設委員会



本町浄水場
調査内容：PAC注入設備について

本委員会に付託された議案2件及び閉会中継続審査となっていた「最低賃金の大幅引き上げと中小企業支援策の拡充を求める意見書」採択の請願書を審査しました。審査の結果、議案については全て原案のとおり可決され、請願は全員一致で採択し、委員会として意見書を提案することに決定しました。

主な質疑

■議案第32号 令和4年度結城市一般会計補正予算(第1号)

問 観光プロモーション委託料893万円の内容を伺いたい。

答 令和5年度に開催される国内最大規模の観光キャンペーンである「茨城ディステーションキャンペーン」に向け、本市の観光資源の磨き上げを行い、継続的な観光誘客を図れるような看板となる旅行商品の作成作業を委託します。旅行商品は、結城紬、和食、醸造産品といった結城市の資源を有効活用したものとする予定です。

本委員会に付託された議案1件を審査しました。
審査の結果、原案のとおり可決されました。

主な質疑

■議案第32号 令和4年度結城市一般会計補正予算(第1号)

問 子育て世帯生活支援特別給付金支給対象者のうち直近の家計急変者数はどのくらい見込んでいるのか伺いたい。

答 ひとり親以外の世帯分につきましては、50人を家計急変者として見込んでいます。また、ひとり親世帯分では、3人を想定しております。

●教育・福祉委員会



ささはら水泳塾
調査内容：水泳学習指導民間委託事業について

議員表彰

令和4年6月8日、全国市議会議長会及び茨城県市議会議長会より勤続15年として、稲葉里子議員、早瀬悦弘議員、黒川充夫議員、立川博敏議員に、全国市議会議長会より勤続10年として大橋康則議員にそれぞれ市政の発展に尽くされたことに対し、表彰状が授与されました。

また、茨城県西市議会議長会より、正・副議長在職中の功績を称えられ、大木作次前議長、佐藤仁前副議長に、感謝状が授与されました。



大木作次議員



稲葉里子議員



早瀬悦弘議員



黒川充夫議員



立川博敏議員



佐藤仁議員



大橋康則議員



長井市議会親善訪問

6月29日、30日に山形県長井市を訪問しました。

長井市と結城市は名産である紬が縁となり、1983年7月18日に姉妹都市盟約を締結し、現在でも様々な事業で交流が続いています。

現地では、令和3年3月に完成した新庁舎及び現在建設中の複合施設の説明を受けました。長井市役所新庁舎は、山形鉄道フラワー長井線の長井駅と一つの建物で繋がっており、全国初となる「鉄道駅と一体となった庁舎」であることが大きな特徴です。



令和4年 第3回定例会のお知らせ 結城市議会 次回定例会の開催予定

9月	7日	本会議(開会)
	8・9日	一般質問
	12・13・14日	常任委員会
	15・16・20日	決算特別委員会
	22日	本会議(閉会)

いずれの日程も午前10時から開始

※日程が変更になる
場合もあります。

詳しいことは、議会事務局まで
(0296-32-1111 内線 5921・5922)

編集後記

朗読
ゆうき市議会だよりは、目の不自由な方向けに、ボランティアグループ「ボイスフレンド」の皆さんのご協力をいただき、毎号、CD版の発行や対面朗読を行っています。ご希望をされる方につきましては、社会福祉協議会(☎33・0225)までお問い合わせください。

ウィズコロナの新生活様式を模索している中、ロシアによるウクライナへの軍事侵攻で、両国の衝突が長期に渡り、円安も加わったの原油・資材・穀物等価格の高騰は、日本人の生活にも大きな影響を与えております。このような状況の中、行われた令和4年第2回定例会では、原油・物価高騰対策事業やコロナワクチン接種事業などの補正予算を中心に議案審議がなされました。結城市でも予想を上回る速さで進む少子化で、各計画のベースとなっている将来人口予測にも影響を及ぼすものと考えられ、これを指標とする各事業計画の見直しも必須となってまいりました。課題山積の状況ですので、私共市議会も議決機関としての役割をしっかりと務めてまいります。

表紙によせて

(情報推進委員)

表紙は、市内のトウモロコシ畑の風景です。結城市は県内でも有数のトウモロコシ生産地であり、6月から7月にかけて出荷の最盛期を迎えます。